

厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）
「がん相談支援の質の確保及び持続可能な体制の構築に資する研究」（分担研究報告書）

がん相談支援センターに求められる役割と機能：
オンライン講演会による持続可能な情報共有の取り組みに関する検討

研究分担者 高山 智子 静岡社会健康医学大学院大学 社会健康医学研究科 教授

研究要旨

本研究では、各がん拠点病院の実情に合わせた相談支援の機能や対応を図りやすくするために、相談支援センターの運営上の工夫について共有する好事例を紹介するオンライン講演会を企画し、継続的に実施可能な情報共有方法を検討することとした。

2025年12月9日（火）に「がん相談支援センター向けオンライン講演会」を開催し、病院の特徴や規模を考慮し、地域がん拠点病院の総合病院や大学病院からの報告、都道府県がん拠点病院の取り組みについては、がん専門病院や公立病院からの取り組み内容を広く含めた構成とした。また勤務時間内で参加しやすくするよう1.5時間のプログラムとし、オンデマンドで一定期間閲覧できるようにするとともに、講演会記録集を作成し、相談支援センターへの配布と研究班 Web サイトでの公開を行った。

参加者の職種・立場は、相談員の他、管理者や事務員の立場の者も1割以上含まれていた。相談支援センターの運営上の困りごとには、周知に関するものの他、組織体制や相談員の育成が上げられており、事後アンケートの結果、参考になったという回答は多く、相談支援の関係者にとって関心の高いテーマであることがうかがえた。

短時間でのオンデマンド配信もあるオンライン講演会および記録集の配布による相談支援関係者らの情報共有の機会をつくっていくことは持続可能な相談支援体制の基盤づくりとして有用であると考えられた。

A. 研究目的

令和4年8月に出された「がん診療連携拠点病院等の整備について（以下、整備指針）」において“外来初診時から治療開始までを目処に、がん患者及びその家族が必ず一度はがん相談支援センターを訪問する事ができる体制を整備することが望ましい」とされて以降、がん相談支援センター（以下、相談支援センター）でのさまざまな取り組みが進められている。しかし一方で、病院を挙げた体制づくりは相談員だけの努力だけでは難しく、どのように院内での体制整備を行うかに困難を来しているという声が現場から挙げられている。がん診療連携拠点病院（以下、がん拠点病院）の特徴や規模が異なることや地域や院内の体制整備状況も異なることから、一つの方法や対策が施設内でうまく奏効するとは限らない。また施設内スタッフや相談支援センターの相談員の異動が多い施設も多く、がん拠点病院間で情報共有の機会をつくり、自施設の活動の見直しや改善に活かしていくことは、がん相談機能の均てん化には重要である。

そこで、本研究では、各がん拠点病院の実情に合わせた相談支援の機能や対応を図りやすくするために、昨年2024年度に引き続き、相談支援センターの運営上の工夫について共有する好事例を紹介するオンライン講演会を企画し、継続的に実施可能な情報共有方法を検討することとした。具体的には、診断後早期から、がん相談支援センターの利用につなげる取り組みについて、継続的な院内周知に取り組む中で見えてきた課題や施設の管理者の立場による体制整備の取り組みについて、また“多様ながん相談“に対応できるがん専門相談員の育成をどう行うのかといった課題に対して、相談員の知識やスキルの可視化を図る取り組みや教育の取り組みをテーマとして取り上げた。これにより、相談支援センターの関係者間で取り組みの情報共有をはかること、また情報共有方法の持続的可能性について検討することを目的とした。

B. 研究方法

2025年12月9日（火）15:30-17:00のスケジュールで、「がん相談支援センター向けオンライン講演会」を厚労科研若尾班（23EA1026）

と共に開催した（参考資料 1）。

＜オンライン講演会のプログラム内容＞

がん相談支援センターの周知と

持続可能な体制づくりに向けて

「多様ながん相談への対応：

相談員の育成と周知成功の鍵」

【“多様ながん相談”に対応できるがん専門相談員の育成の取り組み】

「がん専門相談員の知識・スキルの可視化と達成度確認ツールの開発と活用」

北里大学病院 師長：近藤まゆみ

「がん専門病院としての持続可能ながん相談支援体制の構築に向けた取り組み～がん相談員教育体制の整備とシニアナビゲーター実地見学の効率化」

九州がんセンター 院長：森田 勝、

同がん相談支援センター 相談員：北川善子

【がん相談支援センターの周知：見えてきた課題と周知成功の鍵】

「大学病院のがん相談支援センターの周知度向上の継続的な取り組み～成果と見えてきた課題」

日本大学医学部附属板橋病院

がん相談支援センター長／医師：櫻井裕幸

同相談員：吉田優子、野村浩明

「がん相談支援センターの“顔の見える周知”による‘仕事の相談’の変化」

青森県立中央病院 がん相談支援センター

相談員：坂本周子

「がん相談はなぜ増えたのか～青森県立中央病院がん相談での取り組みを振り返る」

東京西徳洲会病院 顧問

／前青森県立中央病院 副院長：的場元弘

講演会申込時に、参加者の相談支援センターでの立場と「相談支援センターの運営に関する困りごと」を自由記載で求め、相談支援センターの周知に関する内容について、どのような状況で困難を来しているかについて分析・検討を行った。また事後アンケートとして、講演内容が参考になったか、さらに相談支援センターの運営に関して知りたかったことを聞き、相談支援の関係者らのニーズを明らかにすることとした。

講演会は勤務時間内で参加しやすくするように、昼間の 1.5 時間の短時間の講演会とすることとした。またがん拠点病院内のさまざまな相談支援関係者（管理者や事務員等）が広く参加できるよう、オンデマンドでも一定期間配信するとともに、講演会記録集を作成し、全国のがん相談支援センターに冊子体を配布、研究班の Web サイトでも公開した（参考資料 2）。

（倫理面への配慮）

本研究内容は、施設の体制や状況に関するものであるため、個人情報保護上は特に問題は発生しないと考える。

C. 研究結果

「がん相談支援センター向けオンライン講演

会」の申込者は 144 名で、施設背景では総合病院からの参加者が 6 割であった（表 1, 2）。事前アンケートの自由記載による困りごとについて記載した 19 名の内容全 23 件のうち、相談支援センターの組織や体制（4 件）、相談員育成（4 件）は、いずれも相談支援センターの周知に関する内容（8 件）に引き続き多くあげられていた（表 3）。

講演会後の事後アンケートの結果（図 1）では、1 名（0.8%）を除き参考になったと回答していた。講演内容別の参考の程度（図 2）については、講演 4 の相談支援センターの周知に関する取組（77.5%）、講演 3 の大学病院の周知の取組（76.0%）、講演 1 の相談員の知識・スキルの可視化（65.9%）の順で高かった。また相談支援センターの運営に関してさらに知りたかったこととして、周知の取組や効果・実績、人員配置や組織づくりに関すること等についてさらに具体的に知りたいという意見があげられた（表 4）。

D. 考察

相談支援センターの運営上の困りごととしてあげられていた内容は、周知に関するもの続き、組織体制や相談員の育成についても上げられており、関心の高いテーマであることがうかがえた。

事後アンケートからも参考になったという回答が多く得られ、講演会の内容は、相談支援の関係者らの関心が高いテーマ・内容であったと考えられた。今回実施した講演会については、記録集を冊子体として作成し、研究班の Web サイトでも公開した。これにより好事例を複数の職種で共有できる環境につなげることができる。組織体制を見直すには、相談員だけでなく管理者や事務的な立場など、施設内の多くの関係者の協力が必要である。今回のオンライン講演会の相談支援センターの管理者の立場の者の参加は 5%に留まり、多いとは言えない数であったが、このような取り組みを継続的に実施することで、好事例を浸透しやすい環境をつくることができるのではないだろうか。

また講演会そのものは 1 時間半とコンパクトな時間配分としたことで、相談支援の関係者への案内や紹介がしやすいものになったと考えられる。このような比較的コンパクトなオンライン講演会の開催は、企画者側にとっても大きな負担にはなりにくく、継続しやすい方法であると考えられた。

E. 結論

本研究では、病院規模や特徴が異なるがん拠点病院の取り組みについて、特に相談員の育成と病院内部の調整や困難、対応方法について焦点を当ててオンライン講演会の講演内容を構成し、相談支援センターの関係者間で取り組みの情報共有をはかること、また情報共有方法の持続的可能性について検討した。短時間でのオンデマンド配信もあるオンライン講演会および記録集の配布による相談支援関係者らの情報共有の機会をつくっていくことは持続可能な相談支援体制の基盤づくりとして有用であると考えられた。

F. 健康危険情報

特になし

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

(発表誌名巻号・頁・発行年等も記入)

H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む)

1. 特許取得

2. 実用新案登録

3. その他

なし

「がん相談支援センター向けオンライン講演会」（2025 年 12 月 9 日（火）15:30-17:00）の事前・事後アンケート結果

表 1. 参加者の背景（職種等）

参加者	人数	%
相談員	122	84.7
事務職員	10	6.9
管理者	6	4.2
その他	6	4.2
合計	144	100.0

表 2. 参加施設内訳

	n	%
がん専門病院	8	6.2
総合病院	78	60.5
大学病院	29	22.5
その他	14	10.9

表 3. 事前アンケート（参加登録時の質問したいこと・困りごと）

内容分類	件数
周知について	8
組織・相談体制・人員不足	4
件数・加算	2
診断時からの相談	1
相談員育成	4
相談者フィードバック	2
ピアサポーター	1

※19 名から 23 件の内容を分類

図1. 事後アンケート結果：講演会は参考になったか

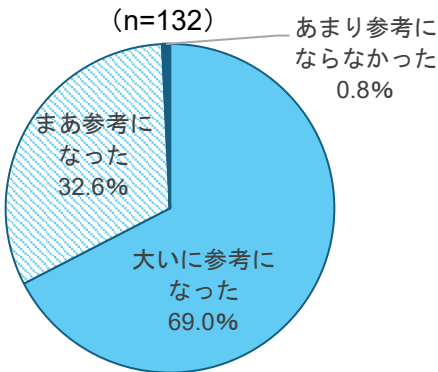


図2. 事後アンケート結果：活動や業務に参考になった講演 (n=129)

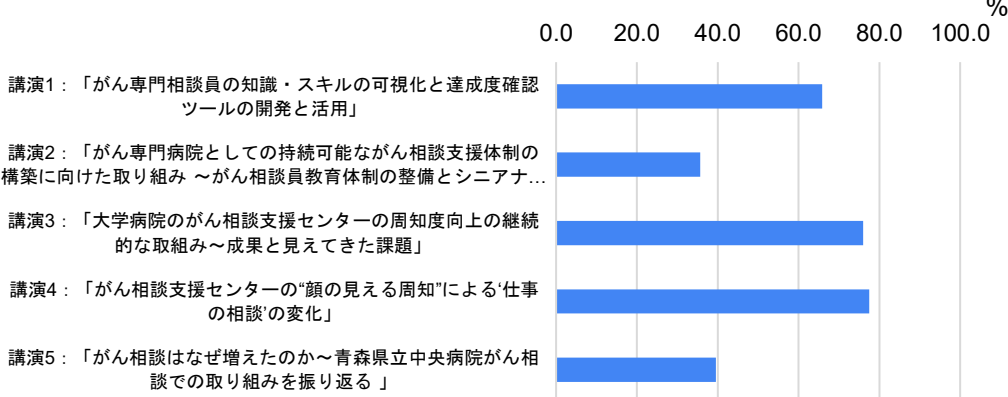


表 4. 事後アンケート結果：がん相談支援センターの運営に関してさらに知りたかったこと（主な意見）

周知の取り組み	周知について担当者カードを渡し、直接案内をするのは、とても相談者の相談の一步につながり素晴らしい取り組みだと思った。当院は、デフォルトで相談支援に立ち寄る仕組みがある。マンパワーから、担当者として相談員が赴くにはステップがある。専従数は同じように思うが、どうすればできるのかもっと知りたかった。
	がん相談支援センターの周知への取り組みについて他施設での様子をさらにたくさん聞いてみたい。
	すべての患者に医療相談あることを知らせるところを具体的に知りたい。当院も総合病院ですので大変さがわかる。
	病院を挙げて、がん相談支援センターの周知に向けて取り組みに協力していただいていると思う。病院内の協力を得られた方法等あれば教えていただきたい（運営に関するものではないと思いますが）。
周知による効果・実績	積極的にがん相談支援センターの案内をされたことによって、実績として1日あたり、何人の方が新規に相談支援センターに来られたのか。また、何人の相談員で対応されたのか知りたい。
連携	がん相談以外の相談窓口や専門相談員との連携協働例について知りたい。
	院内のがん相談支援センターと他部署の連携について好事例を知りたい。
相談者からのフィードバック	利用者からのフィードバックをどのように受けるか。当院では現在相談前・後、がん相談支援センター窓口近くへの配架等でご意見いただけるよう取り組んでいる。しかし、相談後のお渡しは、相談内容や利用者の様子で渡すことに困難感を感じ、回答いただける利用者バイアスがかかっていると感じる。マイナスのフィードバックが少ない現状。本来の目的である、相談支援の質の担保につながっていないと思い、どのようにしていったらよいか、県の相談支援部会でも課題になっている。先行事例等伝えていただけると嬉しい。
	フィードバックについてアンケート回答とのことでしたが、紙面なのかQRコードだけなのか両方の方が効果的なのかというのを知りたい。
相談員の教育・教育体制	がん相談のビギナー研修
	がん相談員の教育体制について後継者問題が課題なのでその点を聞きたかった
ピアサポーター育成	ピアサポーターの育成について
日本癌治療学会・ナビゲーターとの連携	シニアナビゲーターとの連携について先駆的に取り組まれている好事例があれば知りたい。
	ナビゲーター実地見学について広報等取り組みがあれば教えてほしい
パンフレット分類・展示	がん相談支援における情報提供に活用するパンフレット分類について。どのように分類してるか、展示しているか。
人員配置・体制・組織づくり	当院のがん相談支援センターは院内からの異動ではなく契約職員としての雇用は基本的に5年で雇止めになる。中間管理職も不在であり同様の施設がありましたらスタッフの教育やモチベーションの維持などどのようにしているのかお尋ねしたい。
	部署内の看護師とMSWの数について、がん相談支援センターは兼任も多いと思うので、実際その医療機関において相談業務（前方、後方支援、福祉相談、がん相談含め）実数で何人いるかを今後のこういった講演の際には教えていただきたい。
	相談部門の改編などよい組織づくりの具体的方法
	相談員の増員が望めるようなアプローチの方法

厚労科研主催：がん相談支援センター向け オンライン講演会

がん相談支援センターの周知と持続可能な体制づくりに向けて
「多様ながん相談への対応：相談員の育成と周知成功の鍵」

本オンライン講演会の開催趣旨：

がん相談支援センターを、『いかに、診断後間もない患者さんやご家族に知ってもらい、利用してもらうか』、がん相談支援センターの長年の課題です。「がん診療連携拠点病院等の整備について（以下、整備指針）（令和4年8月）」に書かれたように、相談員だけの努力だけでは難しく、病院を挙げて、体制として“相談”を受けられるようにすることが大切です。

本厚労科研研究班では、昨年に引き続き、この長年の課題に取り組む中で見えてきた課題や運営上の工夫について紹介するオンライン講演会を開催いたします。診断後早期から、がん相談支援センターの利用につなげる取り組み、継続的な院内周知に取り組む中で見えてきた課題、また施設の管理者の立場からのお話・工夫についてもお話頂く予定です。

さらに、“多様ながん相談”に対応できるがん専門相談員の育成をどう行ったらいいのかといった課題に対して、相談員の知識やスキルの可視化を図る取り組みや教育の取り組み等についても紹介させていただきます。がん相談支援センターの皆さま、ぜひ管理者の方もお誘いいただき、ふるってご参加ください。

※本講演会は、オンデマンドでも一定期間閲覧できるようにする予定です。オンデマンドでのお申込みもこちらからお願いします。

【“多様ながん相談”に対応できるがん専門相談員の育成の取り組み】

「がん専門相談員の知識・スキルの可視化と達成度確認ツールの開発と活用」

北里大学病院 師長：近藤まゆみ

「がん専門病院としての持続可能ながん相談支援体制の構築に向けた取り組み

～がん相談員教育体制の整備とシニアナビゲーター実地見学の効率化」

九州がんセンター 院長：森田 勝、 同がん相談支援センター 相談員：北川善子

【がん相談支援センターの周知：見えてきた課題と周知成功の鍵】

「大学病院のがん相談支援センターの周知度向上の継続的な取り組み

～成果と見えてきた課題」

日本大学医学部附属板橋病院 がん相談支援センター長／医師：櫻井裕幸、相談員：吉田優子、野村浩明

「がん相談支援センターの“顔の見える周知”による‘仕事の相談’の変化」

青森県立中央病院 がん相談支援センター 相談員：坂本周子

「がん相談はなぜ増えたのか～青森県立中央病院がん相談での取り組みを振り返る」

東京西徳洲会病院 顧問／前青森県立中央病院 副院長：的場元弘

参加方法

日時：2025年12月9日（火）15:30-17:00

場所：オンライン（期間限定オンデマンドあり） 参加：無料

参加登録方法：下記参加登録フォームURL 又は、右の二次元バーコードより、お申込みください。

https://us02web.zoom.us/webinar/register/WN_4TmgBF6hQ2yaFnrmj1YLQ9g

参加登録された方に当日のウェビナーURLのご案内をお送りします。

参加申込みは
こちらから→



要申込

■申込みに関するお問い合わせ：がん相談支援センター向け オンライン講演会 参加受付窓口

受付時間：9-18時（土日祝日除く） 株式会社静岡 A Vセンター

電話番号：054-282-1678 E-mail：kumiko-k@s-avc.comセンター担当：黒崎久美子

■講演内容に関するお問い合わせ：厚労科研高山班講演会事務局：jimur S-SPH HCR@umin.ac.jp

主催：R7年度厚生労働科学研究費補助金「がん相談支援の質の確保及び持続可能な体制の構築に資する研究(23EA1025)研究代表者：高山智子」「科学的根拠に基づくがん情報の提供及び均てん化に向けた体制整備に資する研究（23EA1026)研究代表者：若尾文彦」

